



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月10日

東・福

上場会社名 株式会社井筒屋

上場取引所

コード番号 8260

URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役

(氏名) 松本 圭

問合せ先責任者(役職名) 経理・財務部長

(氏名) 山本 直樹

TEL 093-522-3414

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	5,103	△2.4	121	△44.4	96	△48.4	115	△41.2
2025年2月期第1四半期	5,227	△0.2	218	△27.1	186	△39.1	196	△37.1

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 30百万円(△84.5%) 2025年2月期第1四半期 199百万円(△37.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	10.26	—
2025年2月期第1四半期	17.41	—

(注) 2026年2月期第1四半期連結累計期間における百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、

12,839百万円(前年同期比98.1%)であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第1四半期	44,529	11,855	26.6	1,054.52
2025年2月期	44,495	11,921	26.8	1,054.14

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 11,855百万円 2025年2月期 11,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	6.00	6.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,400	1.1	900	△13.5	700	△5.6	700	△30.0	62.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項及び添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	11,480,495株	2025年2月期	11,480,495株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	237,619株	2025年2月期	171,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	11,285,515株	2025年2月期1Q	11,309,029株

注) 期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2025年2月期及び2026年2月期第1四半期88,200株）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式（2025年2月期及び2026年2月期第1四半期58,800株）が含まれております。また、それぞれの株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより、2026年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（会計方針の変更に関する注記）	8
（セグメント情報等の注記）	8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	9
（重要な後発事象）	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年5月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかに回復することが期待されておりましたものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていることに加え、長引く物価上昇が消費者マインドに及ぼす影響など、懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、大都市部の基幹百貨店を中心とした高付加価値消費やインバウンド需要が減速するなど、百貨店を取り巻く環境は厳しい状況の中、インバウンド需要の小さい地方都市ならびに郊外立地の百貨店においても、総じて厳しい商況が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、地域唯一の百貨店として、地域経済・社会の発展に貢献することを中長期的に目指す姿と定め、資産価値向上に取り組む「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2025年度～2027年度)」を策定し、推進いたしております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は5,103百万円(前年同期比97.6%)、営業利益は121百万円(前年同期比55.6%)、経常利益は96百万円(前年同期比51.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は115百万円(前年同期比58.8%)となりました。

なお、百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、12,839百万円(前年同期比98.1%)であります。

【百貨店業】

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、引き続き高額品が牽引する中、百貨店らしさの追求を普遍的な基本方針と位置付けたうえで、デジタル推進をはじめ、商品・サービス力強化の取り組みを推し進めております。

本年は、創業90年の節目を迎える年となり、これまで井筒屋を支えていただいた地域のお客様に、年間を通して様々な形で、感謝の気持ちを伝えてまいります。

デジタル推進といたしましては、4月に「井筒屋アプリ」導入1周年を迎え、登録会員数も計画を上回って進捗しており、今後もお客様の利便性向上を図るとともに効果的な営業施策を実施してまいります。

サービス力強化といたしましては、友の会カードについて、積立を継続いただけるお客様用に自動チャージシステムを導入いたしました。ご来店不要でお持ちの井筒屋友の会カードに自動で全額がチャージされるようになり、多くのお客様に大変喜ばれております。

商品力強化といたしましては、本館3階にて、女性誌販売部数No.1雑誌「ハルメク」で販売している商品を取り扱う「ハルメク おみせ」を新規オープンいたしました。50代以上の女性のために開発したオリジナルファッションアイテムやコスメなど様々な商品を展開しており、お客様に大変ご好評いただいております。

本館6階では、タオル売場をリニューアルオープンいたしました。タオルからナイトウェアまで日常における上質な心地よさをトータルで提案する売場を構築し、商品展開の幅が広がっております。

催事・イベントに関しましても、「北海道物産展」や「文具の博覧会」などの人気催事に加え、初企画として、井筒屋創業90周年記念特別企画「大北陸展」を開催し、連日多くのお客様で賑わいました。

また、小倉井筒屋創業90周年のプロモーションテーマ「もっと、思いがけない百貨店へ。」を体現するイベントの一つとして、小倉井筒屋の本館と新館の間のクロスロードと隣接する船場広場におきまして、「井筒屋モーターフェスティバル」を初開催。普段なかなか見ることのない憧れの輸入車の競演に、子供から大人まで楽しんでいただけたイベントとなりました。

サテライトショップにおきましては、3月6日に「中津ショップ」をゆめタウン中津内にて移設・リニューアルオープンし、多くのお客様で賑わいました。

山口店におきましては、引き続き本店と商品供給における連携強化に努めております。主に、本店で取扱いのあるラグジュアリーブランドの販売会や本店特選会へのご招待など送客を図ることで売上の拡充に努めております。送客強化として、「小倉井筒屋バスツアー」を初開催。山口・宇部・周南地区のお客様をバス送迎し、ゆっくりとお買物を楽しんでいただき、大変ご好評いただきました。

当社グループの業績につきましては、売上高は5,095百万円（前期比97.7%）、営業利益は126百万円（前期比56.9%）となりました。

【友の会事業】

友の会事業におきましては、売上高は8百万円(前期比88.7%)、営業利益は19百万円(前期比118.6%)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて34百万円増加し、44,529百万円となりました。これは主に現金及び預金や有形固定資産等が減少したものの受取手形及び売掛金が増加したためであります。

負債については前連結会計年度末に比べて99百万円増加し、32,673百万円となりました。これは主に前受金や長期借入金等が減少したものの契約負債や支払手形及び買掛金が増加したためであります。純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したものの実効税率の変更により土地再評価差額金が減少したため前連結会計年度末に比べて65百万円減少し、11,855百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月10日公表の通期業績予想から変更しております。

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。2026年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、当該自己株式取得の影響を考慮しております。

(注)上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,774	2,487
受取手形及び売掛金	1,856	2,193
商品	2,073	2,139
貯蔵品	21	21
その他	331	467
流動資産合計	7,056	7,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,475	8,293
土地	24,011	24,011
その他（純額）	334	304
有形固定資産合計	32,821	32,608
無形固定資産	688	663
投資その他の資産		
差入保証金	1,417	1,420
その他	2,564	2,581
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	3,928	3,947
固定資産合計	37,438	37,219
資産合計	44,495	44,529

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,948	4,413
短期借入金	11,333	11,333
未払法人税等	11	2
前受金	2,995	2,391
契約負債	3,855	4,374
その他の引当金	56	106
その他	2,571	2,532
流動負債合計	24,772	25,155
固定負債		
長期借入金	2,508	2,174
再評価に係る繰延税金負債	3,278	3,358
商品券回収損失引当金	582	588
役員株式給付引当金	16	19
従業員株式給付引当金	15	17
退職給付に係る負債	620	537
資産除去債務	257	263
その他	521	558
固定負債合計	7,801	7,518
負債合計	32,574	32,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	924	924
利益剰余金	5,579	5,626
自己株式	△82	△110
株主資本合計	6,521	6,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	17
土地再評価差額金	5,362	5,281
退職給付に係る調整累計額	15	16
その他の包括利益累計額合計	5,399	5,315
純資産合計	11,921	11,855
負債純資産合計	44,495	44,529

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）
売上高	5,227	5,103
売上原価	2,518	2,498
売上総利益	2,709	2,605
販売費及び一般管理費	2,490	2,484
営業利益	218	121
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	7	—
協賛金収入	0	4
未回収商品券受入益	41	36
受取賃貸料	16	16
その他	32	48
営業外収益合計	98	106
営業外費用		
支払利息	67	65
持分法による投資損失	—	4
商品券回収損失引当金繰入額	43	41
その他	20	19
営業外費用合計	130	131
経常利益	186	96
税金等調整前四半期純利益	186	96
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△12	△22
法人税等合計	△10	△19
四半期純利益	196	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	196	115

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）
四半期純利益	196	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
土地再評価差額金	—	△80
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	2	△84
四半期包括利益	199	30
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	30
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

2025年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式65,900株の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の取得により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が27百万円増加しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	5,217	10	—	5,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	129	—	227
計	5,315	139	—	5,455
セグメント利益	222	16	—	238

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	238
セグメント間取引消去	△19
四半期連結損益計算書の営業利益	218

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	5,095	8	—	5,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	128	—	220
計	5,187	137	—	5,324
セグメント利益	126	19	—	145

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	145
セグメント間取引消去	△24
四半期連結損益計算書の営業利益	121

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）
減価償却費	342百万円	347百万円

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり実施しております。

1. 取得に係る事項の内容

- （1）取得対象株式の種類 当社普通株式
- （2）取得し得る株式の総数 287,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.51%）
- （3）株式の取得価額の総額 1億円（上限）
- （4）取得期間 2025年4月11日～2025年7月31日
- （5）取得方法 東京証券取引所における市場買付

2. 2025年4月11日～2025年6月30日における取得状況（約定ベース）

- （1）取得した株式の総数 156,100株
- （2）株式の取得価額の総数 66,609,400円